



2021 Interim Business Report

第105期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

群栄化学工業株式会社

証券コード：4229

01 トップインタビュー



03 連結決算ハイライト



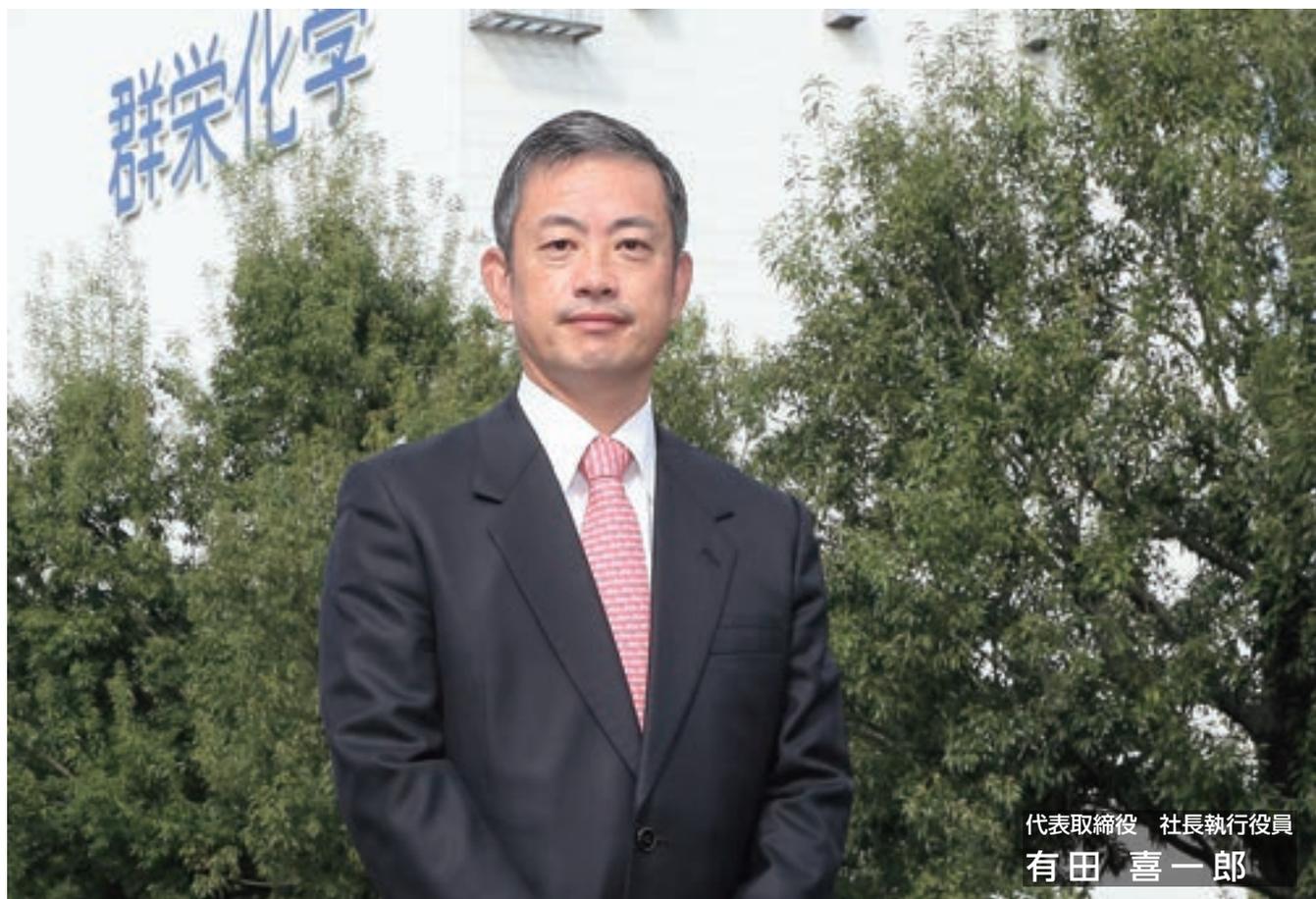
CSRへの取り組み 06



05 ニュース&トピックス



開発型企业ならではのソリューションで 価値提供の可能性を拡げていきます。



代表取締役 社長執行役員
有田 喜一郎

Q 上期を振り返り、各事業の概況をご説明 願います。

A 上期の営業状況は、期初の時点ではコロナ禍の長期化により、先の見通しが困難な面もありましたが、増収・増益を果たすことができました。

化学品事業は、電子材料向け樹脂がテレワークの浸透や5G通信の普及、DXの流れが広がる中で需要が増加し、高水準を維持しました。また、工作機械・建設機械向け樹脂は、中国経済の堅調を背景に需要が伸び、自動車関連向け樹脂も半導体不足による減産の影響はあったものの、回復基調で推移しました。化学品事業全体としては、当初の想定を超えて好調に推移しました。利益面では、原料価格の上昇を受けながらも高稼働によりカバーし、また、環境対応向け高性能繊維など高付加価値品の販売増加も増益に寄与しました。

しかしながら、海外事業では苦戦が続いております。

米国子会社は、新たに「カインール」の取り扱いを開始しましたが、自動車ブレーキ用樹脂の販売において半導体不足による自動車の減産の影響を受け、大きな伸びには至りませんでした。タイ子会社は、販売数量が回復傾向でしたが、原料価格上昇の転嫁が遅れ、採算が厳しい状況となりました。インド子会社は、営業展開を日系企業からローカル企業へ上げており、コスト面の課題対応など黒字化に向けた取り組みを継続中です。

食品事業は、コロナ禍や夏場の天候不順の影響があったものの、清涼飲料向け液糖の販売が伸長しました。利益面では、原料価格の上昇を販売価格に一定程度反映することができ、生産性向上施策も効果を上げています。

以上により上期の連結業績は、売上高143億40百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益13億86百万円（同42.8%増）、経常利益15億42百万円（同44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億52百万円（同46.7%増）となりました。

Q 事業拡大に向けてどのような動きが進んでいますか？

A 化学品事業は、電子材料向け樹脂の需要拡大に合わせ、数年前から群馬工場及び滋賀工場の生産強化を進めておりましたが、このたび新たな設備導入による増産・品質向上への追加投資を決定しました。また、生産キャパシティの拡充のみならず、技術開発面も含めた能力増強を図り、電子配線回路の微細化への対応や低メタル化技術を進展させてまいります。同時に、現在顧客評価中の次世代通信システム向け低誘電樹脂や、半導体周辺材料向けの樹脂開発も進めております。開発型企业として提案の幅を広げつつ、市場の変動を乗り越えて成長できる事業構造を確立していく考えです。

食品事業は、糖化技術を活用した機能性食品分野への展開として、保水性糖質素材「ピュアトース」やオーツ麦を原料とした植物性ミルク「オーツミルクの素」を積極的に提案し、市場への浸透を目指しています。引き続きでんぷん糖製品や穀物糖化物の機能性を追求し、さらなる成長機会の獲得につなげていきます。

さらに化学品事業と食品事業の協業と言える、糖を活用した水溶性レジストの研究を進めており、将来の市場拡大に向けて中長期的な視点で取り組みを継続していきます。

2021年7月には、当社のコア技術を活かした新たなビジネスの探索・育成を行う「新事業開発室」を設置しました。既存事業と異なる流れを視野に入れ、発想を変えた飛躍にチャレンジしてまいります。

また、同じく7月、管理本部を「コーポレート本部」に改編し、従来の管理部と経営企画室に加えて「関係会社管理部」を新設しました。今後この組織体制により海外子会社を含めたグループ全体の統括機能を強化し、力強く成長する連結経営への転換を図ります。

Q 環境課題への取り組みの進展はいかがですか？

A 当社は、持続可能な社会の実現に向けたSDGsテーマにおいて、環境の保全を重点課題の筆頭に位置付け、全社的な活動を行っています。このたび社内に「GHG（温室効果ガス）削減ロードマップ策定プ

ロジェクト」を立ち上げ、国が目標に掲げる「2030年GHG排出量46%削減（2013年比）」の達成を目指す活動を開始しました。同プロジェクトは、年内にロードマップを具体化し、それにもとづく取り組みとして、再生可能エネルギーの活用や製造工程の低エネルギー化、廃液処理方法の転換などを進めていきます。

さらに自社の取り組みに加え、環境配慮型製品の開発・供給や廃液処理の提案などを通じて顧客企業に働きかけ、サプライチェーンにおけるGHG排出量の削減にも寄与していく考えです。そして、こうした取り組みが生み出す社会価値を認めていただくことで、「選ばれる企業」として存在感を高めながら、国や業界全体とともに脱炭素化社会を実現してまいります。そのために当社は今後、開発部門や営業部門も含め、環境課題への一層の意識改革を促してまいります。

Q 通期業績の見通しと配当についてお聞かせください。

A 下期は、上期における市場の回復傾向が続き、電子材料向け樹脂の高需要をはじめとする化学品事業の好調を維持すると見えています。これを踏まえ、通期業績は期初の予想数値を上方修正し、売上高290億円（前期比15.1%増）、営業利益28億円（同26.3%増）、経常利益30億円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同24.4%増）を見込んでいます。

また、おかげさまで当社は、2021年1月23日をもって設立75周年を迎えました。今回の中間配当は、普通配当1株当たり40円に、株主の皆様への感謝を込めた設立75周年記念配当として同10円を加え、合わせて同50円とさせていただきます。期末配当は、同40円を予定しており、年間配当は同90円（前期比10円増配）となる見込みです。これからも安定的な増配を実施できるよう、さらなる業績の向上に努めてまいります。

そして、開発型企业ならではのソリューションで価値提供の可能性を広げ、より生き生きとした会社として設立100周年を迎えるべく前進し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

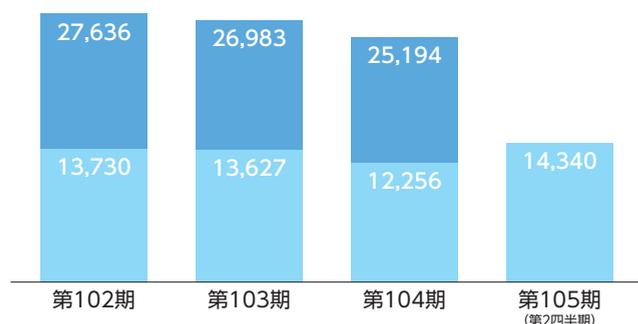
連結決算ハイライト (当中間期の業績)



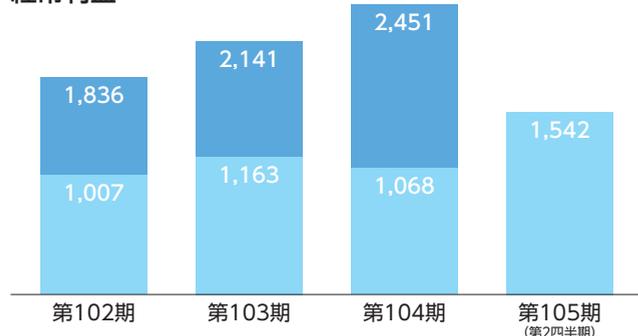
業績のポイント

- ポイント **1** 化学品事業及び食品事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比較し増収
- ポイント **2** 売上高の回復及び高付加価値製品の拡販等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は増益

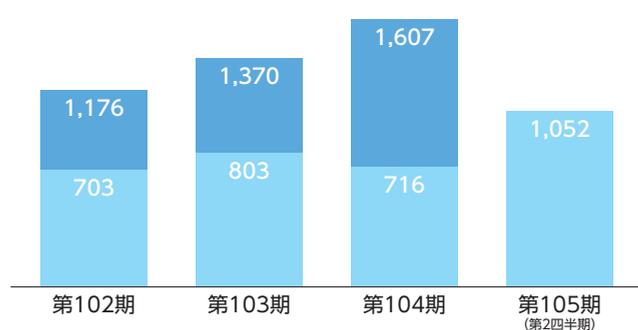
売上高 (単位:百万円)



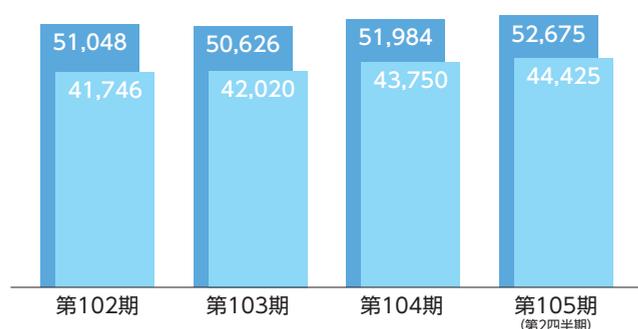
経常利益 (単位:百万円)



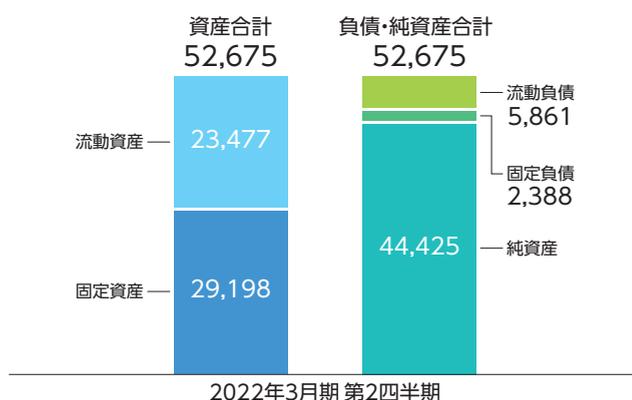
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



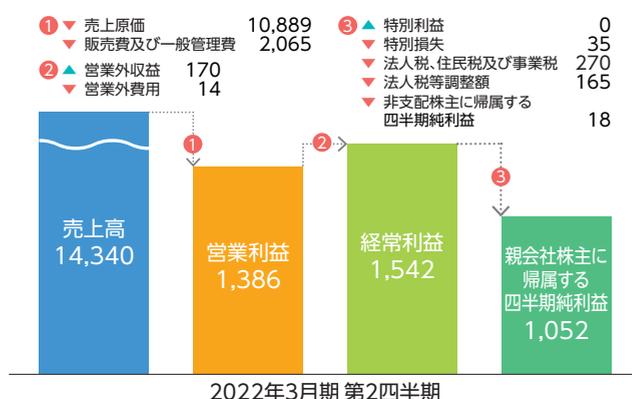
総資産 純資産 (単位:百万円)



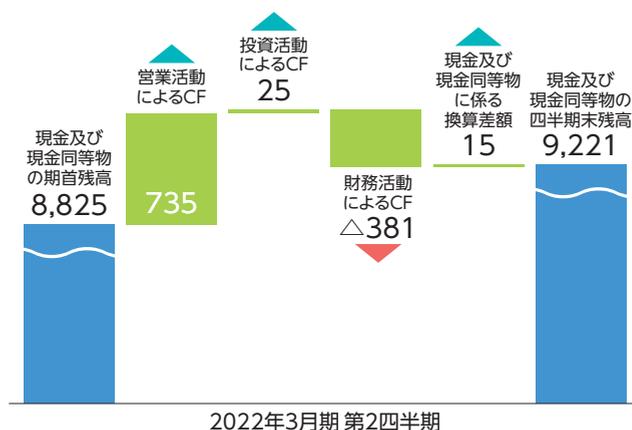
上半期連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



上半期連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



上半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



最新・詳細情報につきましては当社のIRサイトをご覧ください。
<https://www.gunei-chemical.co.jp>

化学品事業

合成樹脂・高機能繊維の製造及び販売

▶ 半導体・液晶関連向け樹脂は引き続き高水準を維持し、その他用途向けも回復し、堅調に推移

売上高 **11,768**百万円
(前年同期比19.7%増)

営業利益 **1,241**百万円
(前年同期比41.5%増)

■高機能繊維「カインール」

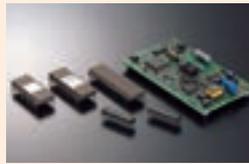


「フェノール樹脂」を繊維にした高機能繊維「カインール」は、宇宙開発の研究から生まれ、当社が世界で唯一製造・販売しています。防炎性、耐熱性、断熱性、耐薬品性などの特長を有し、防災・安全用途や各種複合材に用いられるほか、活性炭繊維の優れた吸着性は溶剤回収用途等の環境調和分野にも使用されています。



当社の主要製品

■工業用フェノール樹脂「レヂトップ」



電子半導体材料・自動車産業・住宅産業などあらゆる産業分野に不可欠な機能材料として使用されています。

主な用途

電子材料産業においては、シリコンウェハーに回路を形成する際に用いられるフォトリソインクや半導体封止剤などに「フェノール樹脂」が活用されています。自動車等の各種鋳物産業においては、鋳物の鋳造に使われる砂型のバインダとして、「フェノール樹脂」は鋳造業界で欠かせない存在となっています。



住宅産業においては、ガラス繊維に「フェノール樹脂」を吹き付けてできる繊維マットが断熱・防音材として用いられるなど、住宅の施工に広く使われています。

■3Dプリンタ用材料

3Dプリンタは世界各国で国家プロジェクトにより活発な開発が進められており、当社は、日本の国家プロジェクト(2013年から2018年)に参画しました。鋳物業界で長年培ってきた当社の技術は鋳造用バインダ用途に活用されています。また、高耐熱プラスチック材料製品を自社開発し、製造販売及び成形品の提案も行っています。

食品事業

でんぷん糖類の製造及び販売

▶ 清涼飲料向け製品の回復及び原料高騰分の価格是正等により、回復基調で推移

売上高 **2,448**百万円
(前年同期比6.5%増)

営業利益 **64**百万円
(前年同期比595.1%増)

■保水性糖質素材「ピュアトース®」

「ピュアトース®」は、主成分であるマルトトリオースが食品中の水を安定化させます。その結果、食品にしっとり感を付与し、食品が硬くなる現象(でんぷんの老化)を抑制します。また、低甘味で素材の風味も引き立てることができ、現在幅広い食品で利用されています。



当社の主要製品

■スリーシュガー(JAS果糖ぶどう糖液糖/JASぶどう糖果糖液糖)

JAS果糖ぶどう糖液糖(果糖分55%)、JASぶどう糖果糖液糖(果糖分42%)、これらに砂糖を混合した異性化液糖製品があります。砂糖よりすっきりとした甘味が特徴です。また、冷たいほど甘味が強くなるので、清涼飲料や冷菓に最適です。

■コーソブル群衆(JAS精製ぶどう糖)

JASの基準に合致した、高品質、高純度のぶどう糖です。ぶどう糖は直接体内に吸収されるため、すぐれたエネルギー源となります。また、砂糖や果糖とも相性よくとけあいます。各種菓子類をはじめ、水産練製品、酒類、医薬品など、幅広くご使用いただけます。

■酵素水飴

当社独自の技術で製造された水飴は、ほどよい甘みと独特の粘りが特徴で、食品のデリ、ツヤ、コクを出すのに最適です。

■グンエイオリゴS

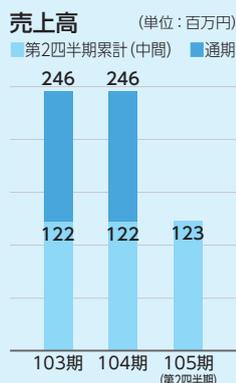
単糖が数個結びついたオリゴ糖は、人間の消化酵素で分解されないため、そのまま大腸に到達し、代表的な善玉菌であるビフィズス菌の増殖を助ける生理効果を持っています。当社のイソマルトオリゴ糖は、こうした生理効果を持ちながら、うま味、コク味も併せ持ち、健康ニーズにお応えしています。

不動産活用業

▶ 前年同期並みで堅調に推移

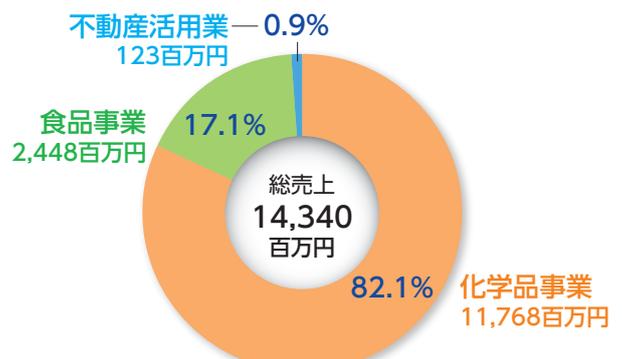
売上高 **123**百万円
(前年同期比0.7%増)

営業利益 **79**百万円
(前年同期比5.4%減)



事業別売上高構成(連結)

2021年4月1日～2021年9月30日



(注) 構成比率は、小数点第2位を四捨五入しております。

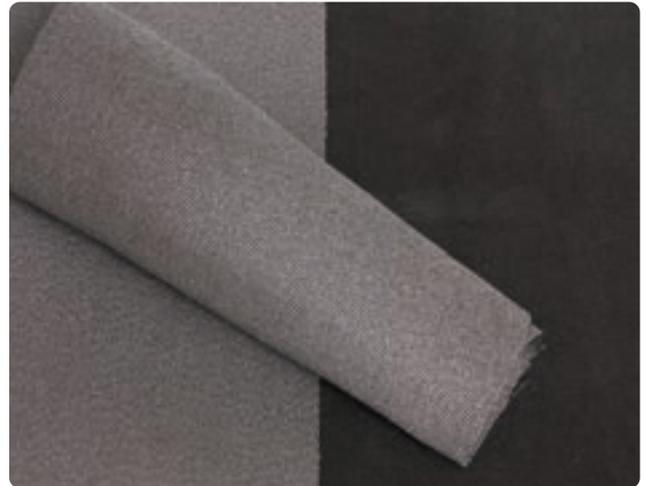
高機能繊維「カイノール」の展開

活性炭とは、ナノサイズの穴(細孔)が無数に空いた多孔質の炭素で、この無数の細かい穴により物質を吸着する特性を有しております。

当社のカイノール繊維は、この活性炭の原料に用いることができます。一般的なヤシ殻活性炭と比較して、穴の大きさ(細孔径)が小さく、穴の数が多い特徴があります。そのため、特定の化学物質を非常に短時間で吸着させることができます。さらに、織物、不織布等の繊維加工後に活性炭にできることがもう一つの特徴として挙げられます。しなやかな布の状態を保った活性炭となるため、様々な形状に適應することが可能です。

これらの特徴を活かし、各種有機溶剤をリサイクルする目的でカイノール活性炭は使用されております。近年、環境問題がクローズアップされる中、製造工程中にカイノール活性炭を使用することで環境面、コスト面でお客様のニーズに応えており、液晶材料をはじめ、今後伸長が予想されるリチウムイオン電池の製造工程においても性能がユーザーに認められ使用されております。

今後もさらに多くの環境問題を解決すべく研究開発を進めてまいります。



次世代ミルク「オーツミルクの素」の展開

2020年11月に各種展示会に出展しました次世代ミルク「オーツミルクの素」(オーツミルクの原料)は、飲料メーカーをはじめ、様々な食品メーカーから反響をいただきました。来場されたお客様からの要望を叶えるべく、オーツ麦の風味となめらかさを追求した「オーツミルクの素FP40」を新たに開発いたしました。「オーツミルクの素FP40」は、飲料やアイスクリームのプラントベース化を実現できる素材として食品メーカーに提案を進めており、採用に向けて加速を続けております。



化学品と食品のコラボレーション アルコール除菌製剤「GMA-1」



コロナ禍におけるみなさまの安全、安心の暮らしを支えたいという想いのもと、化学品事業と食品事業で培った知見を活かし、この度アルコール除菌製剤「GMA-1」を開発・販売いたしました。

本製品「GMA-1」には保水機能を食品に付与する目的で使用される当社素材「ピュアトース」を配合しており、アルコール除菌時の手荒れや乾燥を抑制する効果が期待できる製品となっております。

製品化以降、群馬県や高崎市といった地域社会への寄付も実施。みなさまの生活がより豊かになることをグループ一同願っております。今後も社会貢献に繋がる製品を積極的に開発してまいります。



サステナビリティを巡る課題への取り組み

課題

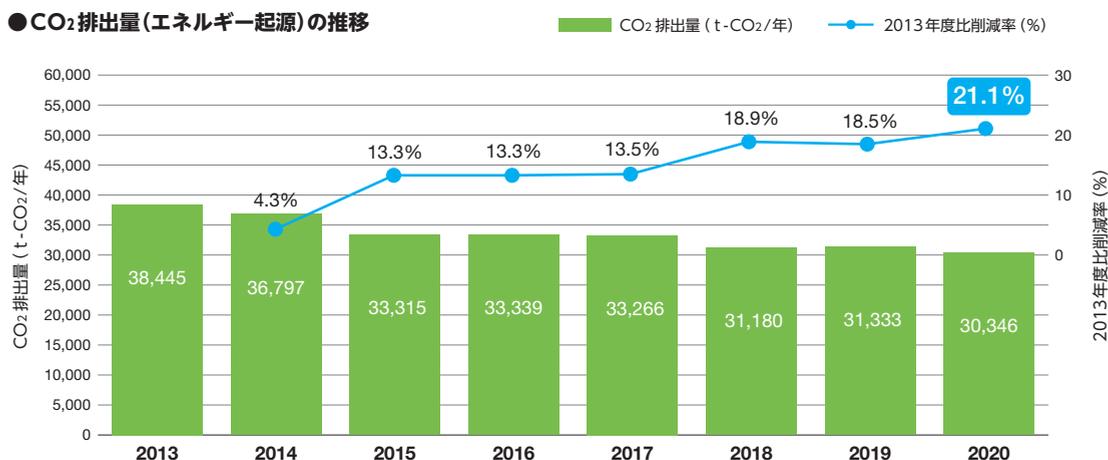
1

気候変動などの地球環境問題への配慮

わたしたちGCIグループは、2020年10月に菅元総理が発表した「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」という宣言に賛同し、その実現に向けた活動を推進しております。

例えば、地球温暖化防止への取り組みとして「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」に基づいたエネルギー使用量の削減活動を長年継続しており、コージェネレーションシステム導入など幅広い取り組みの結果、資源エネルギー庁の「事業者クラス分け評価制度」において6年連続でSクラス認定を受けております。

さらには、事業活動にともなうCO₂削減活動により2013年度比*で約21%の削減も実現しております(下図参照)。

●CO₂排出量(エネルギー起源)の推移

*削減率は2020年度実績。2013年度はパリ協定等における日本の削減目標設定上の基準年。

課題

2

従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇

当社は、昨年度に引き続き、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等を顕彰する健康経営優良法人2021(大規模法人部門)の認定を受けました。当社では、従業員が「やる気」「働きがい」を持って能力を存分に発揮し豊かな生活を送れるよう、今後も従業員の「からだ」と「こころ」の健康増進に努めてまいります。



2021
健康経営優良法人
Health and productivity

●ワークライフバランス実現の一環として向上を目指している有給休暇取得率の推移

年度	2018年度	2019年度	2020年度
有給休暇取得率	65.55%	70.00%	67.07%

会社の概要

商号	群栄化学工業株式会社 Gun Ei Chemical Industry Co., Ltd.
設立	1946年1月23日
資本金	50億円
従業員数	504名(連結)

役員

代表取締役会長	有田 喜一	常勤監査役	瀧井 康雄
代表取締役 社長執行役員	有田 喜一郎	監査役	二宮 茂明
取締役	丸山 克浩	監査役	大西 勉
取締役	大村 康二		
取締役	平澤 洋一		

(注)取締役 大村康二、平澤洋一の両氏は社外取締役であります。
監査役 二宮茂明、大西勉の両氏は社外監査役であります。

株式情報

Stock Information

(2021年9月30日現在)

株式の状況

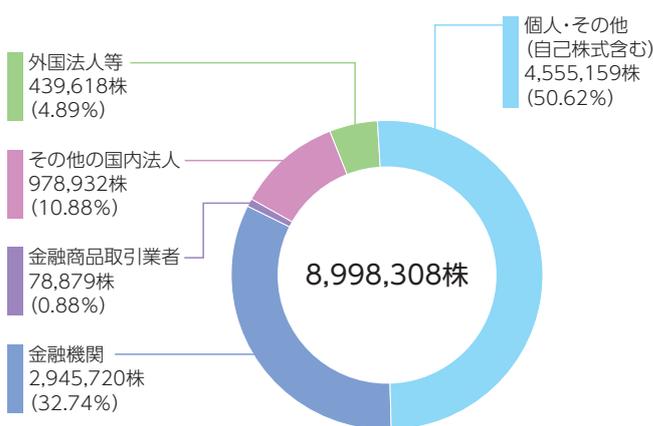
発行可能株式総数	17,621,100株
発行済株式総数	8,998,308株
株主総数	5,135名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	578,500	8.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	542,000	8.18
群栄化学取引先持株会	536,342	8.09
株式会社群馬銀行	304,512	4.59
株式会社横浜銀行	245,853	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	232,700	3.51
東京応化工業株式会社	168,330	2.54
株式会社みずほ銀行	160,537	2.42
株式会社三井住友銀行	158,407	2.39
日本生命保険相互会社	157,289	2.37

(注)持株比率は、自己株式(2,370,092株)を控除して計算し、小数点第3位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況(株式数)



(注)持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告 URL https://www.gunei-chemical.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
幹事証券	野村證券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社

(お知らせ)

1 ご注意

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 中間配当金計算書について

同封いたしております「中間配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3 マイナンバーのお届出について

2016年1月より利用開始されたマイナンバーですが、こちらは株式の税務関係手続きでも必要となります。このため、株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

【株主様のマイナンバーの利用用途】

税務署に提出する支払調書(※)への記載

※配当金等に関する支払調書

単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)